

特記仕様書

（電気設備）

中 野 市 上 下 水 道 課

1 総則

1. はじめに

受注者は、工事着手にあたり、契約図書をもとに現場を調査し、設計思想を理解して、機器の性能を十分発揮するように施工を完了させるものとする。

なお、契約図書とは、設計書（図面を含む）、特記仕様書、また、質疑に対する回答書をいう。

2. 適用範囲

本特記仕様書は、中野市が発注する次の工事に適用する。

工 事 名 : 令和7年度農業集落排水事業
長丘処理場高圧受電設備修繕工事

3. 承諾図書

受注者は、契約図書等によって設計思想を理解し、性能上満足し、必要に応じて維持管理面を配慮した機器製作（各種計算書、機器選定根拠及び承諾図）を行い、その製作図を承諾図書として提出し、監督員の承認を得て施工を行うこと。

4. 疑義の解釈

受注者は、発注図書（設計図、特記仕様書）に疑義がある場合入札前に明確にしておくこと。入札後の疑義は、監督員との協議による。

5. 軽微な変更

工事内容を変更する場合、下記に示す内容は、発注趣旨や性能を変更するものでないので、軽微な変更と位置づけ、請負金額は変更しない。

- ・ 構造物、電気設備等の関係でおこる機器の位置、配管経路、電動機出力等の変更
- ・ 承認行為による外形寸法及び配管仕様の変更
- ・ 製作者特有機器の採用による機器仕様変更

6. 受注者相互の協力

- (1)受注者は、施工に当たって維持管理業者との連絡を密にして工事の進捗を図るとともに、相互に協力し全体として欠陥のない設備とすること。
- (2)受注者は、維持管理業者との取合い部分について不明な点が生じた場合、必要に応じて維持管理業者及び監督員と協議し、監督員の指示により施工すること。
- (3)機器の試運転等については、維持管理業者及び監督員と協議のうえ、進めること。

7. 諸法規の遵守

受注者は、工事施工に当り法令、条例及び規則並びにその他の工事に関する諸法規（国、地方公共団体または、中野市が定める通達及び要綱並びに規格を含む。以下「法規」という。）を遵守し、工事の円滑な進捗に努めなければならない。

8. 規格及び基準の遵守

受注者は、工事施工に関する規格及び基準を遵守し、工事の円滑な進捗をはかるとともに諸法規の適用及び運用は受注者の責任において行うこと。

9. 官公署等への手続等

- (1)受注者は、工事期間中、必要に応じて関係官公署及びその他の関係機関との連絡を保つこと。
- (2)受注者は、工事施工のため必要な関係官公署及びその他の者に対する諸手続きを監督員の承諾を得てから受注者において迅速に処理しなければならない。
- (3)官公署等の手続に要する費用は受注者の負担とする。

10. 工事現場発生品

- (1)受注者は、工事施工によって生じた現場発生品について、現場発生品の調書を作成し監督員に提出すること。
- (2)受注者は、発生品のうち産業廃棄物の処分については産業廃棄物管理票（マニフェスト）の管理等を通じて把握すること。
なお管理票の写しを監督員に提出し、原本を完成時に提示し、5年間保存すること。
- (3)受注者は、発生品のうち予備品または再生資源の利用をはかると指定されたものについては、分別を行い所定の再資源化施設等に搬入を行った後、調書を監督員に提出すること。
- (4)受注者は、建設副産物適正処理推進要綱（事務次官通達）、再生資源の利用の促進について（経済産業省産業技術環境局リサイクル推進課通達）を遵守して、建設副産物の適正な処理及び再生資源の活用をはかること。

11. その他

- (1) 受注者は、現場組立及び調整については、熟練した技術者により組立調整試験を行うこと。
- (2) 受注者は、工事中障害物件の取扱い及び取りこわしの処置について、監督員の指示または承諾を受けること。
- (3) 受注者は、設計図書等に明記していない事項であっても本設備の機能上、当然必

要と認められるものについては、具備すること。

- (4) 工事及び検査に必要な水、電力、油脂類等は受注者の負担とする。ただし、特記仕様書に明記されている場合はこの限りではない。
- (5) 受注者は、据付けた機器、設備において、承諾図書では推定困難な不都合箇所（機能、構造等）が生じた場合は、その原因を調査して発注者と協議を行うこと。
- (6) 受注者は、工事の施工に当たり、地域住民との間に紛争が生じないように努めること。
- (7) 受注者は、地元関係者等から工事の施工に関して苦情があった場合は、誠意をもってその解決に当たること。
- (8) 受注者は、機器製作及び工事全般の施工において、設備の性能や仕様等、既設を充分把握して、発注仕様を十分に理解して、既設と同等以上の機能を実現するように誠実に製作、施工を実施すること。

2 主要機器仕様

2.1 高圧受電設備

2.1.1 既設仕様

項 目	用途区分	種類	規格	数量
高圧ケーブル	引込用	CVT	定格電圧：6,600V 公称断面積：38mm ²	52m
遮断器	主遮断器用	真空遮断器(VCB)	定格電圧：7,200V 定格電流：600A 遮断電流：12.5kA	1 台
保護継電器	主遮断器用	過電流継電器(HOC)	瞬時要素付	2 台

2.1.2 交換機器

- ・電線・ケーブル 6kV CET 38sq 52m×1.1≒57m
- ・電線・ケーブル PDC 38sq 10m
- ・付属材料 1 式
- ・端末処理材 6kV CET 38sq 2 組
- ・真空遮断器 VCB 7.2kV 600A 12.5kA 1 台
- ・過電流継電器 HOC 瞬時要素付 2 台

3 その他

- ・本工事は管理室動力盤及び電灯盤への仮設電力として発電機2台を見込んでいる。
- ・高圧受電設備工事のため、中部電気保安協会の竣工検査を実施すること。
- ・当該処理場において他の機器修繕工事と調整を図ること。